

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1061	(H.24)No.	1061
-----------	------	-----------	------

事務事業名 母子家庭等小口貸付事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
子ども部	子ども家庭室	田中 康生	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	母子及び寡婦福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	190513
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	児童福祉総務費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	母子家庭等小口貸付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
母子家庭を対象にした小額の貸付金の原資を、母子福祉団体に貸付を行う。団体より緊急に生活資金が必要となった母子家庭に、貸付(限度額10万円)を行う。 貸付団体 母子寡婦福祉会 金額 100万円(年度内に同額が返還される)	

めざす効果(事業目的)
緊急に必要な資金を低利で貸し付けることにより、母子家庭の生活の安定を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画	貸付実績件数 10万円×3件		貸付実績件数 10万円×10件		指定管理	補助金・交付金	
					その他 ()		
	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)				
	資金の貸付	資金の貸付	資金の貸付				
直接事業費	(0千円) 1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
一般財源	(0) 0	0	0	0	0	0	
人工数	職員	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
	臨時職員等	0.50	0.20	0.20	0.20	0.20	
概算人件費	(0千円) 1,726千円	1,216千円	1,216千円	1,216千円	1,216千円	1,216千円	
+ 総事業費	(0千円) 2,726千円	2,216千円	2,216千円	2,216千円	2,216千円	2,216千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	貸付件数	-	-	-	-	-
	実績		2	6	3	3	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
緊急な生活資金不足の貸付として、母子家庭の生活安定を図っている。	緊急な生活資金貸付制度はなかなか利用できない場合が多く、今後も母子家庭の生活安定を図るため、継続が必要である。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

年度末に全額返済されることから、実質的な支出はない。
緊急一時的な貸付は、母子家庭の生活の安定に資することから継続する。

特記事項